

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

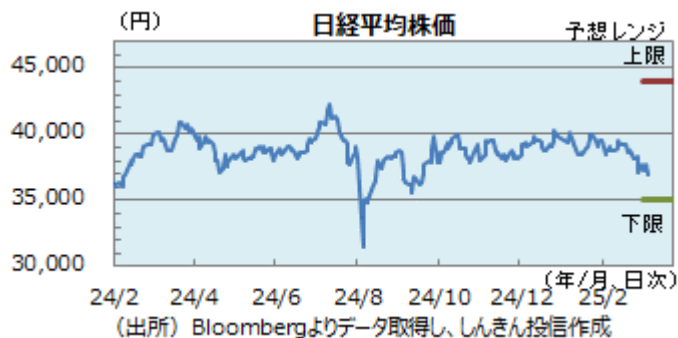
< 3/10 ~ 3/14 >

トランプ米政権は、4日にカナダ、メキシコからの輸入品に対する関税を引き上げました。同政権は、その後、一部の品目に対する関税引き上げを延期することを決めましたが、日々変化するトランプ政権の政策を受けて投資家心理が悪化しています。国内では、日銀の内田副総裁が利上げ継続に言及したことで、追加利上げがあらためて意識されました。来週は、7日の米雇用統計を受けた米金融市場の動きに加え、トランプ政権の動向、内外の経済指標などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：いったん落ち着いた動きに

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,000~38,500円 (3月) 35,000~44,000円



今週の株価は、トランプ大統領の関税政策をめぐる動きや米経済指標発表を受けて、値動きが激しい展開となりました。10日の株式市場は、7日の米雇用統計などを受けて、荒い値動きとなる可能性があります。その後は材料出尽くしとなり、いったん落ち着いた動きになることが予想されます。トランプ大統領が経済への影響に配慮し、関税の規模縮小を発表すると、投資家心理が改善し、株価を押し上げる可能性もありそうです。

## ◆為替：下値余地模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146~149.5円 (3月) 144.0~159.0円



ドル円は、下値を模索する展開が続きそうです。緩やかながら米インフレ圧力の低下がみられる中、米景気の減速感も高まっており、米長期金利は低下傾向にあります。また、関税政策に加え、ウクライナ政策などにかかわるトランプ大統領の言動に市場が振られる状況が続いています。そのような環境下、市場はリスク回避の動きが優勢になりやすく、また、日銀の早期利上げ観測も根強いことから、ドル円は下値余地を模索する展開が続きそうです。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.40~1.60% (3月) 1.20~1.60%

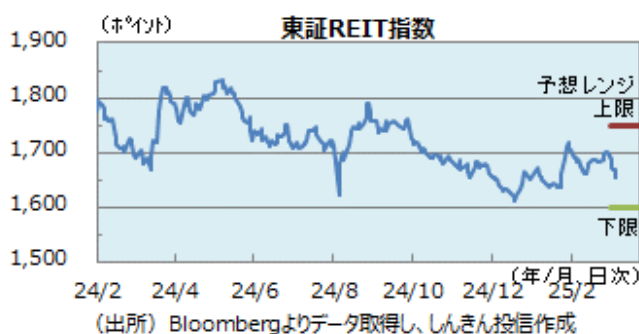


10年国債入札が弱い内容となり、需給の緩みが懸念される中、日銀の内田副総裁が「経済・物価の見通し実現なら引き続き金利を引き上げる」など利上げ継続に言及したことを受け、長期金利は大きく上昇する動きになりました。ただ、長期金利が節目の1.5%、30年債利回りが2.5%台半ばまで上昇してきており、押し目を拾う動きが広がると、金利上昇が一服することも想定されます。5年国債、20年国債入札も確認したいところです。

## ◆Jリート：押し目を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,700ポイント (3月) 1,600~1,750ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、押し目を探る展開となることが想定されます。長期金利が約16年ぶりに1.5%に上昇する中、米政権の関税政策による米国経済の減速懸念も意識され、市場センチメントは弱含んでいます。しかし、景気減速懸念を背景に米長期金利が低下していることは支援材料であり、割安感に着目した買いなどによる下支えが入ることで、底堅く推移することが期待されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/10 月	<b>毎月勤労統計調査 (1月)</b> 景気動向指数 (1月、速報値) 国際収支 (1月) 貸出・預金動向 (2月) 景気ウォッチャー調査 (2月) 5年利付国債入札	
3/11 火	GDP統計 (24/10-12月期、2次速報) 家計調査 (1月) マネーストック (2月)	
3/12 水	法人企業景気予測調査 (25/1-3月期) 企業物価指数 (2月) 20年利付国債入札	<b>米消費者物価指数 (2月)</b> 米3年国債入札
3/13 木		米生産者物価指数 (2月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (1月) 米10年国債入札
3/14 金		米ミシガン大学消費者マインド指数 (3月、速報値) 米30年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

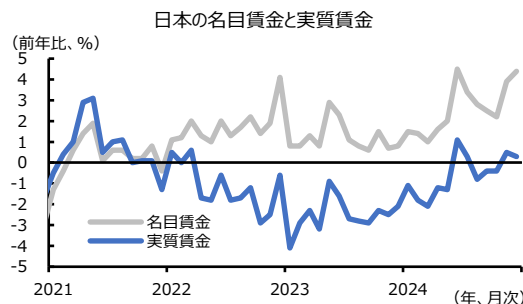
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**毎月勤労統計調査(1月) 3月10日(月)発表**

毎月勤労統計調査によると、12月の名目賃金（現金給与総額）は前年比+4.4%の増加と、前月（同+3.9%増）から伸びが拡大しました。また、実質賃金は+0.3%と、2か月連続の増加となりました。基本給にあたる所定内給与は高めの伸びが続いたほか、冬季賞与の増額が賃金を大きく押し上げました。

1月は、冬季賞与の影響がはく落するため、名目賃金の伸びが縮小する見込みです。また、生鮮食品やコメなどを中心にインフレ率の高止まりが続いているため、実質賃金は再び減少に転じるとみられます。

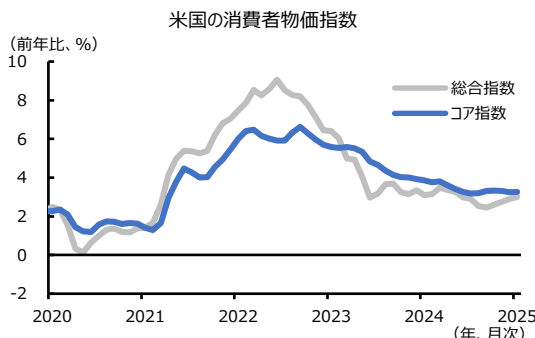


(注) 名目賃金は現金給与総額。実質賃金は現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃除く総合）で除して算出。期間は2021年1月～2024年12月。  
(出所) 厚生労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**米消費者物価指数(2月) 3月12日(水)発表**

1月の米国の消費者物価指数（CPI）は、コア指数（食品とエネルギーを除く総合）が、前年比+3.3%、前月比+0.4%と、ともに前月（同+3.2%、同+0.2%）から加速しました。鳥インフルエンザの影響で卵の価格が高騰したほか、サービス価格も高い伸びが続きました。

2月のコア指数は、前年比+3.2%、前月比+0.3%と、高い伸びが続くとみられます。2月時点では中国以外の国への関税引き上げは見送られていましたが、米地区連銀経済報告（ベージュブック）によると、先んじて価格を引き上げる動きも報告されています。



(注) 期間は2020年1月から2025年1月まで。  
(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。